

第22期決算公告

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 201,463 | 流動負債 | 181,741 |
| 現金及び預金 | 7,679 | 買掛金 | 61,244 |
| 売掛金 | 112,883 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 47,100 |
| 商品 | 58,003 | リース債務 | 4,624 |
| 仕掛品 | 641 | 未払金 | 44,897 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,019 | 未払法人税等 | 2,956 |
| 前渡金 | 2,862 | 未払消費税等 | 1,017 |
| 前払費用 | 2,968 | 前受金 | 18,046 |
| その他 | 10,566 | 預り金 | 1,834 |
| 貸倒引当金 | △4,162 | その他 | 20 |
| 固定資産 | 138,029 | 固定負債 | 210,660 |
| 有形固定資産 | 132,627 | 長期借入金 | 195,106 |
| 建物 | 43,887 | リース債務 | 11,051 |
| 機械装置 | 37,051 | 繰延税金負債 | 2,144 |
| 工具、器具及び備品 | 2,046 | 資産除去債務 | 2,357 |
| 土地 | 35,095 | その他 | |
| リース資産 | 14,545 | 負債合計 | 392,401 |
| 投資その他の資産 | 5,401 | (純資産の部) | |
| 長期貸付金 | 1,000 | 株主資本 | △52,908 |
| 関係会社長期貸付金 | 107,043 | 資本金 | 101,550 |
| 関係会社株式 | 1,407 | 新株式申込証拠金 | 30,000 |
| その他 | 2,994 | 資本剰余金 | 47,550 |
| 貸倒引当金 | △107,043 | 資本準備金 | 47,550 |
| | | 利益剰余金 | △232,009 |
| | | その他利益剰余金 | △232,009 |
| | | 繰越利益剰余金 | △232,009 |
| | | 純資産合計 | △52,908 |
| 資産合計 | 339,492 | 負債・純資産合計 | 339,492 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業会計年度において、重要な営業損失、当期純損失を計上し、また、当事業会計年度においても、営業損失△131,149千円、経常損失△100,166千円、当期純損失△232,009千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

- (1) 徳島県内及び関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業の拡大を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注が可能となります。中でも、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）を当該歯科医院へ販売することにより、収益の拡大と利益率の改善を図ってまいります。
- (2) 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。また、協力会社との提携によって今後の新規開設施設をパッケージ化、フランチャイズ展開を実施することにより、更なる収益機会の拡大と利益の増大を目指してまいります。
- (3) 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具器具備品 4年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

| | |
|--------|-----------|
| 現金及び預金 | 648 千円 |
| 商品 | 4,287 千円 |
| 建物 | 40,965 千円 |
| 建物附属設備 | 1,374 千円 |
| 土地 | 35,095 千円 |
| 計 | 82,371 千円 |

②担保に係る債務

| | |
|---------------|------------|
| 一年内返済予定の長期借入金 | 10,286 千円 |
| 長期借入金 | 94,209 千円 |
| 計 | 104,495 千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 196,421 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 34,231 千円 |
| 短期金銭債務 | 7,177 千円 |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日) |
|-----------------|-----------------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 109,413 千円 |
| 貸倒引当金 | 33,872 千円 |
| 関係会社株式評価損 | 7,509 千円 |
| 減価償却費超過額 | 7,507 千円 |
| その他 | 4,650 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 162,954 千円 |
| 評価性引当額 | △162,954 千円 |
| 繰延税金資産合計 | — |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,071 千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 73 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 2,144 千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 2,144 千円 |

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。社債及び借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

| 項目 | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------|--------------|---------|------|
| ① 現金及び預金 | 7,679 | 7,679 | - |
| ② 売掛金 | 112,883 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △ 3,998 | | |
| | 108,885 | 108,885 | - |
| ③ 関係会社長期貸付金 | 107,043 | | |
| 貸倒引当金(※2) | △ 107,043 | | |
| | - | - | - |
| 資産計 | 116,564 | 116,564 | - |
| ① 買掛金 | 61,244 | 61,244 | - |
| ② 未払金 | 44,897 | 44,897 | - |
| ③ 未払法人税等 | 2,956 | 2,956 | - |
| ④ 未払消費税等 | 1,017 | 1,017 | |
| ⑤ 前受金 | 18,046 | 18,046 | |
| ⑥ 長期借入金(1年内返済予定を含む) | 242,207 | 242,882 | 675 |
| ⑦ リース債務(1年内返済予定を含む) | 15,675 | 15,369 | △305 |
| 負債計 | 386,045 | 386,414 | 369 |

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられることから、当該価額をもって時価としております。

④関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

④長期借入金、⑤リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 関係会社株式 | 1,000 |
| 出資金 | 60 |

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）の割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） （注1） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|--|---|-----------------------------|---------------------------|
| 子会社 | F・ソリューションズ株式会社 | （所有） 直接 100 | 歯科技工物の製造販売 役員の兼務 資金の援助 | 商品の仕入 商品の販売 製品の販売（注2） 子会社管理料収入 資金の回収 | 14,127 1,611 96,333 18,960 14,376 | 買掛金 売掛金 | 7,177 13,632 |
| 子会社 | Cebu Dentas International, Inc. | （所有） 直接 99.99 間接 0.01 | 比国での当社製品の製造、 資金の援助、 役員の兼任 | 製品の製造委託（注2） 資金の回収 資金の貸付 | 18,046 10,373 23,560 | - 関係会社 長期貸付金 | - 86,448 |
| 子会社 | 有限会社 マリンデンタル | （所有） 直接 100 | 歯科技工物の製造販売、 | 商品の販売 製品の販売（注2） 子会社管理料収入 資金の貸付 資金の立替 | 11,349 12,973 4,800 1,620 2,178 | 売掛金 関係会社 長期貸付金 その他 | 18,420 20,595 2,178 |

- （注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
3. 資金の貸付は無利息としております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有（被所有）の割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） （注1） | 科目 | 期末残高（千円） （注1） |
|-----------------------------|--------------|----------------------|-----------------------------------|--|---------------------------|------------------------|-------------------------|
| 役員 | 島 文男 | （被所有） 直接 13.02 | 当社代表取締役 | 新株予約権の行使（注2） | 19,800 | - | - |
| | 田中明美 | 被所有） 直接 1.60 | 当社専務取締役 | 新株予約権の行使（注2） | 9,000 | - | - |
| | 村口和孝 | 被所有） 直接 4.83 | 当社取締役 | 資金の借入 第三者割当増資（注3） | 20,100 45,300 | - | - |
| | 福井 巧 | 被所有） 直接 0.32 | 当社監査役 | 第三者割当増資（注3） | 3,000 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社クエスト（注4） | - | 商品の販売、 製品の製造委託 及び 原材料の供給 | 商品の販売（注5） 商品の仕入（注5） 原材料の有償支給（注5） | 1,784 14,850 17,107 | 売掛金 買掛金 未払金 - | 69 1,227 236 - |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 新株予約権の行使は、平成 26 年 12 月 6 日に割り当てられた第 2 回新株予約権の行使によるものであります。
3. 当社が実施した第三者割当増資を 1 株につき 3,000 円で引き受けたものであります。
4. 当社代表取締役島文男の近親者が議決権の 100%を直接保有しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | △265 円 22 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純損失 | △797 円 98 銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

以上